

令和3年度

浜田市工業用水道事業会計決算書

浜田市上下水道部

目 次

決 算 書 類

① 令和3年度浜田市工業用水道事業決算報告書	1
② 財務諸表	
1 令和3年度浜田市工業用水道事業損益計算書	5
2 令和3年度浜田市工業用水道事業剰余金計算書	7
3 令和3年度浜田市工業用水道事業剰余金処分計算書	9
4 令和3年度浜田市工業用水道事業貸借対照表	10
5 令和3年度個別注記	12

決算附属書類

① 課税区分明細書	14
② 令和3年度浜田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	16
③ 令和3年度浜田市工業用水道事業報告書	17
④ その他の書類	
1 収益費用明細書	20
2 固定資産明細書	22
3 企業債明細書	24
4 積立金運用状況調書	24

決算書類

令和3年度 浜田市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財 源 充 当 額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	94,642,000	0	0	94,642,000	95,477,764	835,764
第1項 営業収益	66,166,000	0	0	66,166,000	66,496,947	330,947
第2項 営業外収益	28,476,000	0	0	28,476,000	28,980,817	504,817

支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3項 の規定による 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	109,144,000	0	0	0	0	109,144,000
第1項 営業費用	106,635,000	0	0	△708,900	0	105,926,100
第2項 営業外費用	2,409,000	0	0	708,900	0	3,117,900
第3項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

工業用水道事業決算報告書

(単位：円)

備	考
うち仮受消費税	6,045,333円
うち仮受消費税	6,045,168円
うち仮受消費税 うち消費税等納 税調整額	165円 △385円

(単位：円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
地方公営企業法第26条 第2項の規定による 繰 越 額	合 計					
0	109,144,000	102,690,483	0	6,453,517	うち仮払消費税	3,314,718円
0	105,926,100	99,598,827	0	6,327,273	うち仮払消費税	3,314,718円
0	3,117,900	3,091,656	0	26,244	うち納付消費税	2,686,900円
0	100,000	0	0	100,000		

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の規 定による繰上 当	地方公営企業の規 定による繰上 当
第1款 資本的収入	4,742,000	0	4,742,000	0	0
第1項 工事負担金	4,742,000	0	4,742,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業の規 定による繰上 当
第1款 資本的支出	10,992,000	0	0	10,992,000	0
第1項 建設改良費	6,369,000	0	0	6,369,000	0
第2項 企業債償還金	4,623,000	0	0	4,623,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,107,732円は、過年度分損益勘定留保資金441,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,100円及び減債積立金4,622,632円で補てんした。

(単位：円)

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
合 計				
4,742,000	4,365,900	△ 376,100	うち仮受消費税	396,900円
4,742,000	4,365,900	△ 376,100	うち仮受消費税	396,900円

(単位：円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継続費通次 繰越額	合 計		
0	10,992,000	9,473,632	0	0	0	1,518,368	うち仮払消費税 441,000円
0	6,369,000	4,851,000	0	0	0	1,518,000	うち仮払消費税 441,000円
0	4,623,000	4,622,632	0	0	0	368	

令和3年度 浜田市工業用水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 : 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	60,451,779	60,451,779	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	29,059,279		
(2) 配水及び給水費	165,368		
(3) 総 係 費	28,379,642		
(4) 減 価 償 却 費	37,584,495		
(5) 資 産 減 耗 費	1,095,325	96,284,109	
営業損失			35,832,330
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	221,403		
(2) 他会計補助金	255,000		
(3) 長期前受金戻入	28,366,644		
(4) 雑 収 益	137,220	28,980,267	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	404,756	404,756	
経 常 損 失			28,575,511
当年度純損失			7,256,819
前年度繰越利益剰余金			154,872,204
その他未処分利益剰余金変動額			4,622,632
当年度未処分利益剰余金			152,238,017

【収益状況を分かりやすく説明すると・・・】

地方公営企業会計制度は、平成26年4月1日に改正があり、それまでのみなし償却制度が廃止されました。

みなし償却制度とは、償却資産の取得に伴い企業等からいただいた負担金を「長期前受金」として「収入」とみなし、減価償却費から控除することです。

したがって、制度改正前(旧制度)の損益計算書で表示すると以下のとおりで、営業損益が7,465,686円の赤字となり、赤字額が大幅に縮小することとなります。

令和3年度 浜田市工業用水道事業予定損益計算書(旧制度)		(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)		(単位:円)
1.営業収益				
(1)給水収益	<u>60,451,779</u>	60,451,779		
2.営業費用				
(1)原水及び浄水費	29,059,279			
(2)配水及び給水費	165,368			
(3)総係費	28,379,642			
(4)減価償却費	9,217,851			
(5)資産減耗費	<u>1,095,325</u>	<u>67,917,465</u>		
営業損失				7,465,686
3.営業外収益				
(1)受取利息及び配当金	221,403			
(2)他会計補助金	255,000			
(3)長期前受金戻入	0			
(4)雑収益	<u>137,220</u>	613,623		
4.営業外費用				
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	<u>404,756</u>	<u>404,756</u>		208,867
経常損失				<u>7,256,819</u>
当年度純損失				7,256,819
前年度繰越利益剰余金				154,872,204
その他未処分利益剰余金変動額				4,622,632
当年度未処分利益剰余金				<u>152,238,017</u>

減価償却費 37,584,495
 ー)長期前受金戻入 28,366,644
9,217,851

(3)長期前受金戻入 28,366,644を
 営業外収益から削除

営業活動の基本となる、給水収益から経費を引けば、7,465,686円の赤字になり、赤字額が大幅に縮小することとなります。

令和3年度 浜田市工業用
(令和3年4月1日から)

	資本金	資本剰余金		
		工事負担金	補助金	資本剰余金 合計
前年度末残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0
処分後残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125
当年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
自己資本金への組入れ	0	0	0	0
企業債の借入れ	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0
一般会計繰出金	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	310,092,153	13,470,125	0	13,470,125

※ この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

水道事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで

(単位:円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	一般会計繰出金	利益剰余金合計	
12,574,365	0	154,872,204	0	167,446,569	491,008,847
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
		(繰越利益剰余金)			
12,574,365	0	154,872,204	0	167,446,569	491,008,847
△ 4,622,632	0	△ 2,634,187	0	△ 7,256,819	△ 7,256,819
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
△ 4,622,632	0	0	0	△ 4,622,632	△ 4,622,632
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	4,622,632	0	4,622,632	4,622,632
0	0	△ 7,256,819	0	△ 7,256,819	△ 7,256,819
		(当年度未処分利益剰余金)			
7,951,733	0	152,238,017	0	160,189,750	483,752,028

令和3年度 浜田市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	310,092,153	13,470,125	152,238,017
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
一般会計への繰出し	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	310,092,153	13,470,125	(繰越利益剰余金) 152,238,017

※ この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和3年度 浜田市工業用水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		50,371,188
ロ 建物	136,329,670	
減価償却累計額	<u>△ 73,358,018</u>	62,971,652
ハ 構築物	1,595,855,348	
減価償却累計額	<u>△ 925,771,526</u>	670,083,822
ニ 機械及び装置	348,773,316	
減価償却累計額	<u>△ 297,825,688</u>	<u>50,947,628</u>

有形固定資産合計 834,374,290

固定資産合計 834,374,290

2 流動資産

(1)現金預金	356,869,131
(2)未収金	<u>12,139,915</u>

流動資産合計 369,009,046

資 産 合 計 1,203,383,336

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,157,003		
企業債合計		3,157,003	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	63,929,742		
ロ 退職給付引当金	3,697,216		
引当金合計		67,626,958	
固定負債合計			70,783,961
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	4,794,730		
企業債合計		4,794,730	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	17,160,256		
ロ 未払消費税	555,200		
未払金合計		17,715,456	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,406,400		
引当金合計		1,406,400	
(4) その他流動負債		103,411	
流動負債合計			24,019,997
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,674,714,038	
長期前受金収益化累計額		△ 1,049,886,688	
繰延収益合計			624,827,350
負債合計			719,631,308

資 本 の 部

6 資本金			310,092,153
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	13,470,125		
資本剰余金合計		13,470,125	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,951,733		
ロ 当年度未処分利益剰余金	152,238,017		
利益剰余金合計		160,189,750	
剰余金合計			173,659,875
資本合計			483,752,028
負債資本合計			1,203,383,336

(※) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

①有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

建 物 : 20～45 年

構 築 物 : 10～60 年

機械及び装置 : 6～20 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市工業用水道事業会計規程第 82 条により定額法を適用。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

①貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を貸倒引当金に計上する。

②退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の職員に対する要支給額から島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

③修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により修繕費が不足する場合に取り崩すこととしている。

④賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

令和 3 年度は 1,406,400 円を引き当てた。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

①消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

該当なし

3. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について

該当なし

4. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当なし

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

7. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の退職手当の支給分を負担するため、退職給付引当金 771,754 円を取り崩した。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金 1,524,194 円を取り崩した。

決算附属書類

課税区分明細書

収 入

(単位:円)

区分	決算額							備考
	税込金額	課 税	うち消費税		非課税	不課税	うち特定収入	
			うち消費税	うち消費税				
収益的収入								
営業収益								
給水収益	66,496,947	66,496,947	6,045,168					
営業外収益								
受取利息及び配当金	221,403				221,403			
他会計補助金	255,000					255,000		
長期前受金戻入	28,366,644					28,366,644		
雑収益	137,385	1,820	165		135,565			
収益的収入合計	95,477,379	66,498,767	6,045,333		356,968	28,621,644		
資本的収入								
工事負担金	4,365,900	4,365,900	396,900					
資本的収入合計	4,365,900	4,365,900	396,900					
収入合計	99,843,279	70,864,667	6,442,233		356,968	28,621,644		

課税区分明細書

支 出

(単位:円)

区分	決算額				備考
	税込金額	課 税	うち消費税	非課税	
収益の支出					
営業費用					
報酬	734,822				734,822
給料	9,157,800				9,157,800
手当	4,367,652	25,200	2,280		4,342,452
賞与等引当金繰入額	1,406,400				1,406,400
法定福利費	3,195,353			3,195,353	
退職手当組合負担金	1,556,826				1,556,826
被服費	25,146	25,146	2,286		
備消耗品費	852,617	852,617	77,508		
燃料費	85,770	85,770	7,796		
光熱水費	37,053	37,053	3,368		
通信運搬費	119,069	119,069	11,428		
委託料	14,998,382	14,998,382	1,363,494		
修繕費	790,350	790,350	71,850		
動力費	18,406,459	18,406,459	1,673,257		
保険料	45,776			45,776	
旅費	7,500	7,500	680		
手数料	108,988	108,988	9,908		
賃借料	1,098,372	892,452	78,300	205,920	
負担金	3,924,672	138,199	12,563		3,786,473
有形固定資産 減価償却費	37,584,495				37,584,495
固定資産除却費	1,095,325				1,095,325
営業外費用					
企業債利息	404,756			404,756	
収益の支出合計	100,003,583	36,487,185	3,314,718	3,851,805	59,664,593
資本の支出					
建設改良費	4,851,000	4,851,000	441,000		
企業債償還金	4,622,632				4,622,632
資本の支出合計	9,473,632	4,851,000	441,000		4,622,632
支出合計	109,477,215	41,338,185	3,755,718	3,851,805	64,287,225

令和3年度 浜田市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：円)

項 目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 7,256,819
減価償却費	37,584,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 771,754
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 117,794
長期前受金戻入額 (△)	△ 28,366,644
資産減耗費	1,095,325
受取利息 (△)	△ 221,403
支払利息	404,756
未収金の減少 (△増加)	△ 1,881,013
未払金の増加 (△減少)	△ 2,041,948
その他の流動負債の増加 (△減少)	△ 28,026
小 計	△ 1,600,825
受取利息及び配当金の受取額	221,403
利息の支払額	△ 404,756
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 1,784,178
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 7,410,000
工事負担金等収入	3,969,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,441,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還等による支出 (△)	△ 4,622,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 4,622,632
資金の増加額 (△は減少) (A+B+C)	△ 9,847,810
資金の期首残高	366,716,941
資金の期末残高	356,869,131

令和3年度 浜田市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本事業は、中国電力株式会社三隅発電所(基本使用水量 5,000m³/日)、キーパー株式会社 三隅工場(基本使用水量100m³/日)及びケーピー株式会社(基本使用水量100m³/日)の計3社に給水を行いました。その結果、総給水量は1,718,933m³、1日平均給水量は4,709m³となりました。

収益的収支の収益の総額は95,478千円(税込み)で、主なものは水道使用料収入66,497千円です。費用の総額は102,690千円(税込み)となりました。

資本的収支の収入額は、取水ポンプ及び取水流量計変換器の更新工事に伴う企業からの工事負担金4,366千円(税込み)となっています。資本的支出は、建設改良費4,851千円(税込み)、企業償還金4,623千円となり、不足する額5,108千円は、過年度分損益勘定留保資金441千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44千円、減債積立金4,623千円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、料金改定により給水収益が減少し、前年度比15.15ポイント減の92.49%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比21.43ポイント減の88.48%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。今後、三隅発電所2号機が本格稼働することに伴い、両指標ともに改善する見込みです。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.54ポイント増の62.32%、法定耐用年数を経過した管路はないため、管路経年化率は0.00%、当該年度に更新した管路もないため管路更新率は0.00%となっています。

	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	124.68	124.53	107.64	92.49
料金回収率	133.54	133.43	109.91	88.48
有形固定資産減価償却率	59.28	59.16	60.78	62.32
管路経年化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管路更新率	0.00	10.33	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第10号	令和2年度浜田市工業用水道事業会計決算認定について	R3.9.1	R3.9.29
議案第43号	令和3年度浜田市工業用水道事業会計予算	R3.2.24	R3.3.17

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア 職員の配置

(単位：人)

区分	前年度末人員	年度内増減	年度末人員
総係部門	2	0	2
合計	2	0	2

イ 給 与

(ア) 令和3年12月1日から期末手当改定実施

(6) 料金、その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

工 事 名	本年度施工内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	請負者氏名
工業用水道第一水源地 No.1取水ポンプ更新工事	取水ポンプの更新	2,651,000円	R3.5.21	R3.6.10	山陰クボタ水道用材株式会社 浜田営業所
工業用水道第二水源地取水 流量計変換器更新工事	取水流量計変換器の更新	2,200,000円	R3.7.21	R4.2.9	東芝インフラシステムズ株式会社 中国支社

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

業務量の内容		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		備 考
				増減(A-B)	比率(A/B)	
年度末給水企業数		3社	3社	0社	100.0%	
年間 給水量	契 約 水 量	m ³ 1,898,000	m ³ 1,898,000	m ³ 0	% 100.0	中国電力(株) 1,825,000m ³ キーパー(株) 36,500m ³ ケーピー(株) 36,500m ³
	実 績	m ³ 1,718,933	m ³ 1,658,001	m ³ 60,932	% 103.7	
1日平均 給水量	契 約 水 量	m ³ 5,200	m ³ 5,200	m ³ 0	% 100.0	中国電力(株) 5,000m ³ キーパー(株) 100m ³ ケーピー(株) 100m ³
	実 績	m ³ 4,709	m ³ 4,542	m ³ 167	% 103.7	

(2) 事業収益に関する事項

(単位：千円 税抜)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
営 業 収 益	60,452	74,664	△14,212	81.0%
営 業 外 収 益	28,980	28,250	730	102.6%
合 計	89,432	102,914	△13,482	86.9%

(3) 事業費用に関する事項 (単位：千円 税抜)

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
			増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	96,284	94,890	1,394	101.5%
営業外費用	405	723	△ 318	56.0%
予備費	0	0	0	0.0%
合 計	96,689	95,613	1,076	101.1%

(4) その他主要な事項
該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨
該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
企業債分	12,574,365	0	4,622,632	7,951,733	
起債前借分	0	0	0	0	
計	12,574,365	0	4,622,632	7,951,733	

イ 一時借入金
該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 一般会計補助金等の用途の特定について

一般会計補助金255,000円のうち、223,000円は減価償却費に、32,000円は企業債利息にそれぞれ充当した。

イ 消費税法施行に伴う決算関係書類の記載方法について

決算報告書については消費税を含んだ額を表示し、財務諸表及び収益費用明細書については消費税を抜いた決算額を表示した。

ウ 固定資産の減価償却の方法について

浜田市工業用水道事業会計規程第82条の規定により定額法を適用。

エ 資産の評価基準について

地方公営企業法施行規則第8条第1項の規定により取得原価主義を適用。

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

(2) その他
該当事項なし

収益費用明細書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1 工業用水道 事業収益				89,432,046	
	(1) 営業収益			60,451,779	
		1 給水収益		60,451,779	
			水道使用料	60,451,779	
	(2) 営業外収益			28,980,267	
		1 受取利息及び 配当金		221,403	
			預金利息	221,403	
		2 他会計補助金		255,000	
			一般会計補助金	255,000	
		3 長期前受金戻入		28,366,644	
			長期前受金戻入	28,366,644	
		4 雑収益		137,220	
			雑収益	137,220	

費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1	工業用水道 事業費用			96,688,865	
	(1) 営業費用			96,284,109	
		1	原水及び浄水費	29,059,279	
			備消耗品費	51,603	
			燃料費	74,570	
			光熱水費	33,685	
			通信運搬費	103,127	
			委託料	11,421,938	
			修繕費	718,500	
			動力費	16,639,514	
			保険料	16,342	
		2	配水及び給水費	165,368	
			手数料	57,600	
			動力費	93,688	
			保険料	14,080	
		3	総係費	28,379,642	
			報酬	734,822	予算額 1,859,000
			給料	9,157,800	予算額 9,074,000
			手当	4,365,372	予算額 4,989,000
			賞与等引当金 繰入額	1,406,400	予算額 1,489,000
			法定福利費	3,195,353	予算額 3,445,000
			旅費	6,820	
			退職手当組合 負担金	1,556,826	予算額 1,543,000
			被服費	22,860	
			備消耗品費	723,506	
			通信運搬費	4,514	
			委託料	2,212,950	
			手数料	41,480	
			賃借料	1,020,072	
			燃料費	3,404	
			保険料	15,354	
			負担金	3,912,109	
		4	減価償却費	37,584,495	
			有形固定資産 減価償却費	37,584,495	
		5	資産減耗費	1,095,325	
			固定資産 除却費	1,095,325	
	(2) 営業外費用			404,756	
		1	支払利息及び企 業債取扱諸費	404,756	
			企業債利息	404,756	

固 定 資 産

資産の種類	年度当初の 現 在 高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土 地	50,371,188	0	0	50,371,188
建 物	136,329,670	0	0	136,329,670
構 築 物	1,595,855,348	0	0	1,595,855,348
機 械 及 び 装 置	354,223,217	4,410,000	9,859,901	348,773,316
計	2,136,779,423	4,410,000	9,859,901	2,131,329,522

明 細 書

(単位 : 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	50,371,188	
2,687,658	0	73,358,018	62,971,652	
28,948,223	0	925,771,526	670,083,822	
5,948,614	8,764,576	297,825,688	50,947,628	
37,584,495	8,764,576	1,296,955,232	834,374,290	

企 業 債

種 類	年 度	発行年月日	発行総額	償 還 高	
				当年度償還	償還高累計
工業用水道	平成6年	平成7年3月27日	25,200,000	1,656,930	23,465,128
工業用水道	平成7年	平成8年3月14日	52,600,000	2,965,702	46,383,139
計			77,800,000	4,622,632	69,848,267

積立金運用状況調書

(単位 : 円)

種 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減		本年度末現在高
			増	減	
減債積立金	預 金	12,574,365	0	4,622,632	7,951,733
計		12,574,365	0	4,622,632	7,951,733

※ 決算年度中増減は、企業債の償還に充てるため、本年度に取り崩したものである。

明 細 書

(単位 : 円)

未償還残高	利率(%)	償還終期	借入先	備考
1,734,872	年4.65	令和5年3月1日	財務省理財局	
6,216,861	年3.15	令和6年3月1日	財務省理財局	
7,951,733				